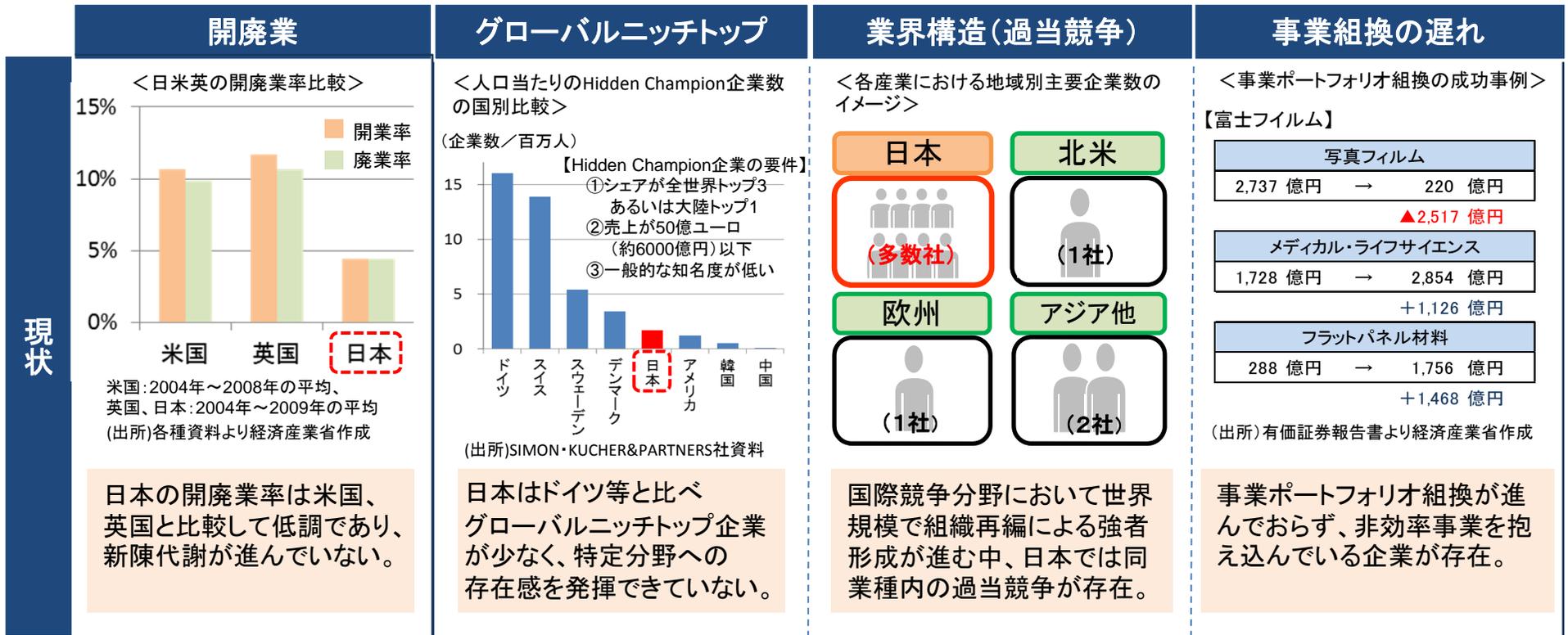


日本経済の再生に向けた 新陳代謝の促進と経営資源の最大活用

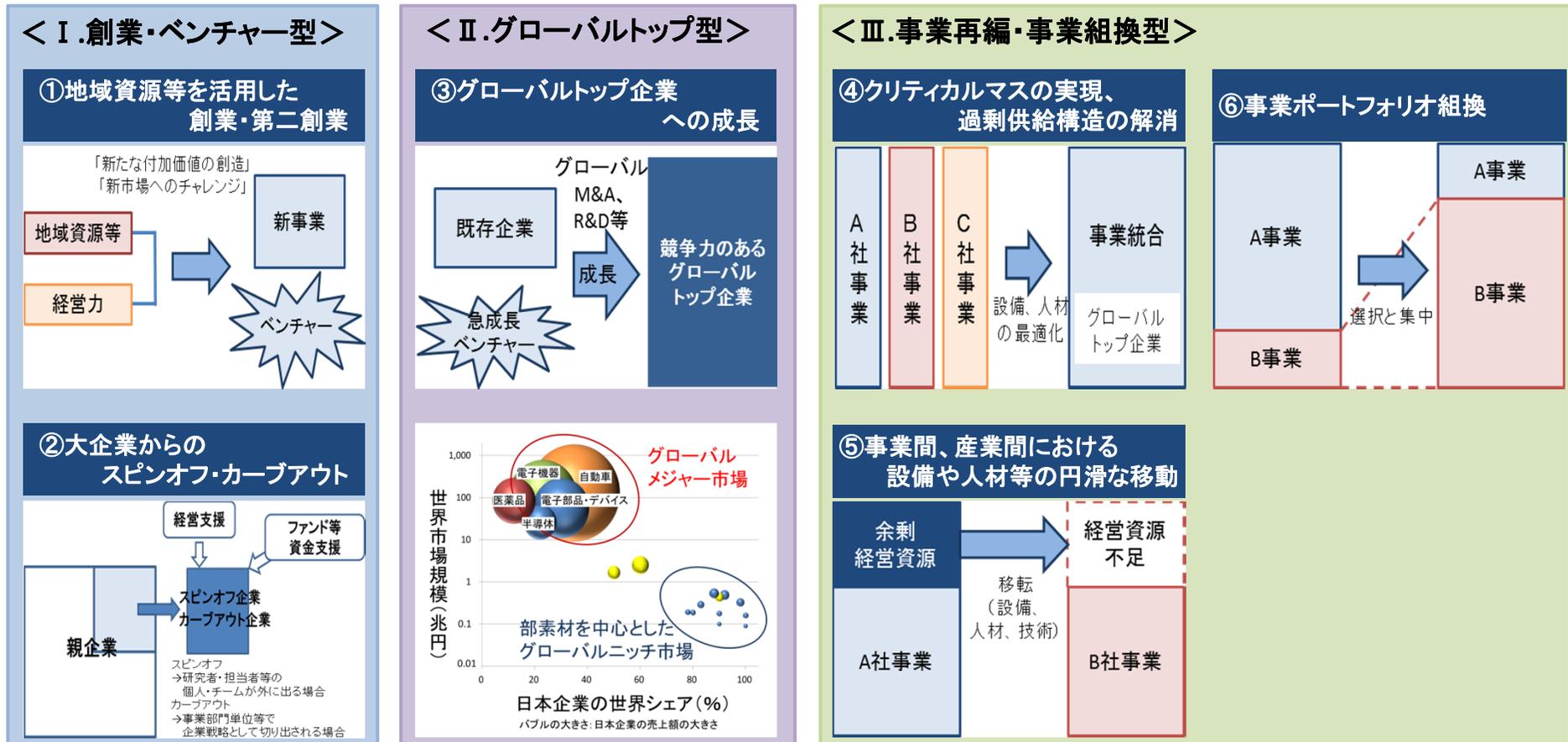
平成25年3月15日

経済産業大臣 茂木敏充

1. 我が国産業構造・組織の現状と2020年の在るべき姿



2. 在るべき姿を達成するための構造改革の3類型

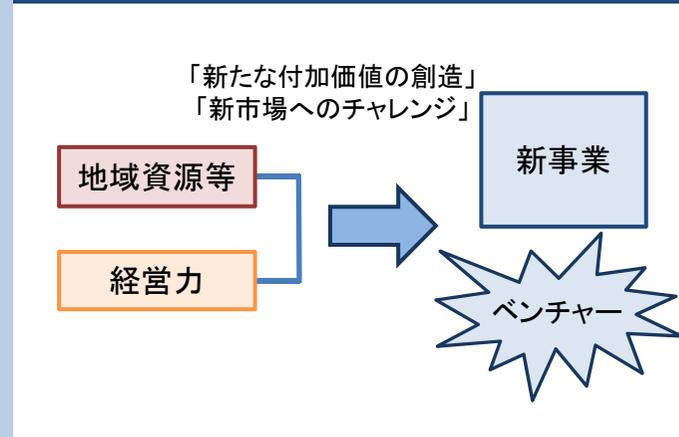


- 在るべき姿の達成に向け、構造改革に取り組む企業に対し、経営資源の組換に関する過大なコストの軽減、人材移動の円滑化等、税制や規制・制度各面における支援を今後5年間集中的に実施。
- 民主導の取組とすべく、早期の事業見直しを促すためのコーポレートガバナンスを強化。併せて、イコールフットイングや規制改革、公的分野(医療・介護、エネルギー等)との連携による新市場創出や研究開発・先端製造機能の国内維持・強化等の事業環境整備を促進。

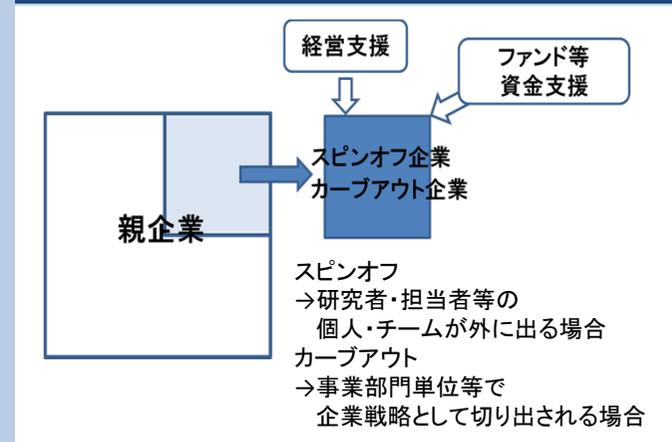
【参考資料】

【参考1】在るべき姿を達成するための施策< I.創業・ベンチャー型>

①地域資源等を活用した創業・第二創業



②大企業からのスピノフ・カーブアウト

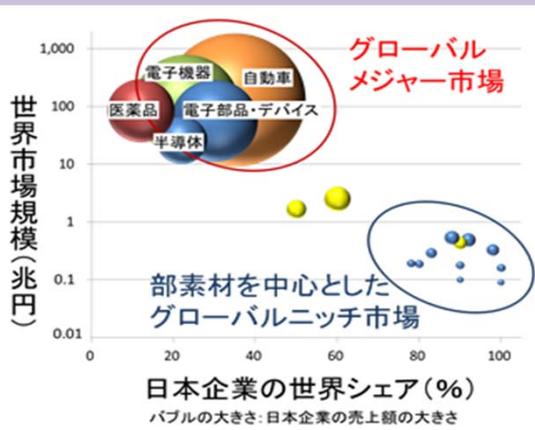
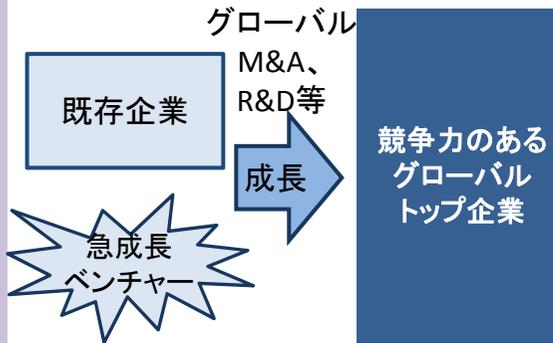


<具体的施策>

- 一流のベンチャー経営者・キャピタリスト等を「プロモーター」として集め、ビジネスモデルの形成をワンストップ支援。
- 産業革新機構におけるベンチャー投資事業部門の創設、日本政策投資銀行や商工中金の活用等、リスクマネーの供給を強化。
- 個人投資家からの資金調達の円滑化(エンジェル税制の運用改善等)。
- 民間企業のベンチャー投資を促すための環境整備。
- 起業者の再チャレンジを促す仕組みの強化(個人保証の見直し等)。
- 全国の拠点をフル活用して支援施策を広く展開し、地域から成長の芽を発掘。

【参考2】在るべき姿を達成するための施策<Ⅱ.グローバルトップ型、Ⅲ.事業再編・事業組換型>

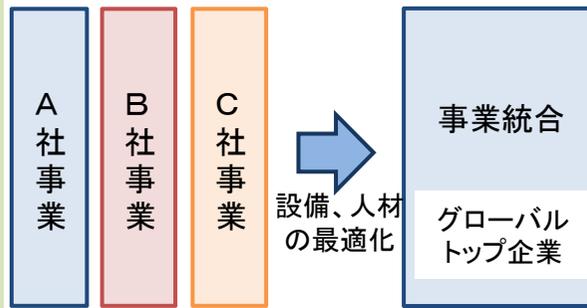
③グローバルトップ企業への成長



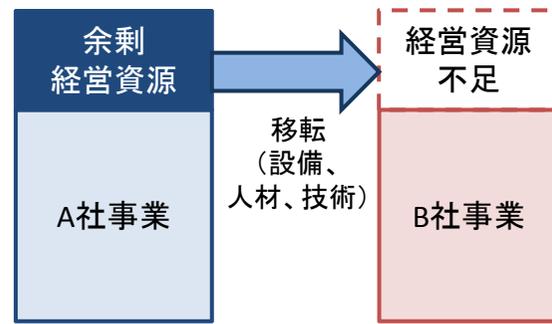
<具体的施策>

- 核となる技術・製品を産み出すための研究開発の促進。
- 事業統合、M&Aの促進。

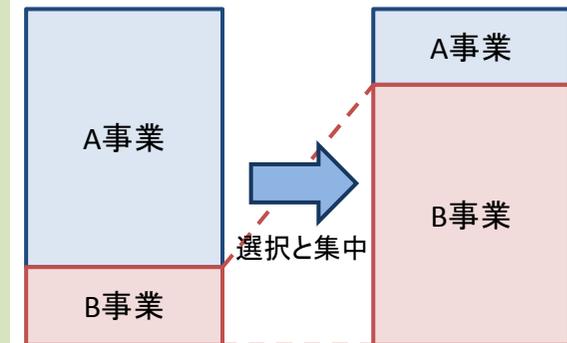
④クリティカルマスの実現、過剰供給構造の解消



⑤事業間、産業間における設備や人材等の円滑な移動



⑥事業ポートフォリオ組換

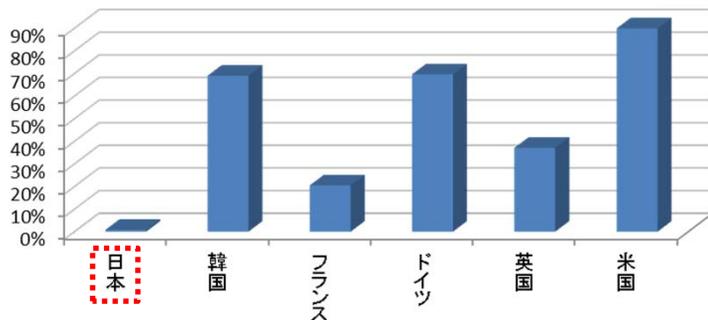
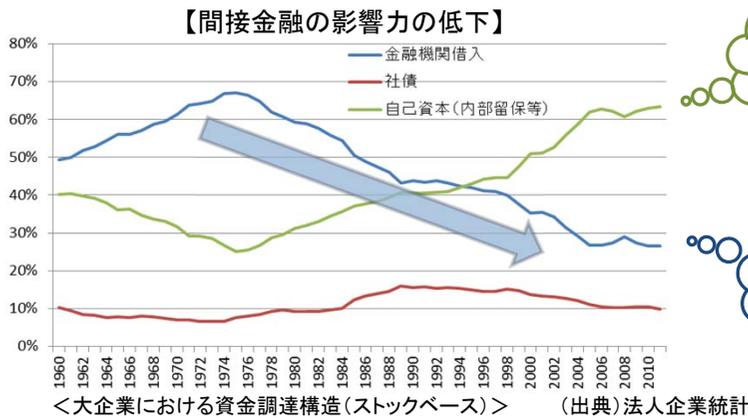


- 組織再編に伴う工場や設備その他の経営資源の移転、譲渡、廃棄等に関する企業の財務上の負担の軽減。
- 業界を超えた成長産業への労働移動の円滑化を図るため、学び直しの支援や転職者雇入れ奨励を実施。
- 国際的な合併審査に伴うコストの軽減。

【参考3】事業再生の早期着手の促進とイコールフットイングの実現

- 我が国では、間接金融の位置付けが低下する一方、株式市場など外部からの規律付けの仕組みが不十分。企業内外のステークホルダーから適切に注意喚起が行われる仕組みの見直しが必要。
- また、国際競争が激化する中、競合国に劣る諸制度を徹底的に見直すことも重要。

早期の事業再生を促すガバナンス体制



【早期の事業再生】

- 金融サイドからの誘引
- 経営改善に向けた早期取組みの円滑化
- コーポレート・ガバナンス充実に向けた枠組み整備
- 機関投資家からの規律が適切に働く枠組みの構築

イコールフットイング

【法人実効税率】

国際水準は、この10年間で25%程度の水準に。一方で、我が国は依然として高い(40%弱)。

法人実効税率	2001年	2012年
EU	約34%	約23%
OECD	約32%	約25%
アジア	約31%	約23%
米国(注)	約40%	約40%
日本	42%	38.01%

(注)米国はカリフォルニア州を想定。但し、連邦税分の引下げ(35%から28%)を検討中。

【償却資産に対する固定資産税】

土地、家屋だけでなく、償却資産(機械・装置)に対しても課税する税制は国際的に稀有。

国名	償却資産(機械・装置)(注1)に対する課税の有無
日本	課税
米国	一部非課税(注2)
英国	非課税
韓国	非課税
中国	非課税
仏国	非課税(注3)
独国	非課税(注4)
伊国	非課税

(注1)船舶・航空機、昇降機等の特殊な付帯設備を除く。

(注2)38州で課税しているが、五大湖周辺の製造業地域を中心に12州で課税なし。近年廃止の動きあり。

(注3)職業税を廃止(2010年)

(注4)財産税を廃止(1997年)

【労働法制分野の見直し】

企業の現場における業務・働き方が複雑化する一方で、ルールは正社員・終身雇用型をベースとした従来型のまま。職業特性を踏まえた労働時間規制や、勤務地・職務が限定されている労働者の雇用ルール等、多様な働き方へのニーズに即した制度整備(特に、研究開発や企画に従事する人材の柔軟な働き方を許容)が必要。

【参考4】規制改革や公的分野との連携等によるフロンティア（戦略市場4分野）の創出

- 健康寿命の延伸やエネルギー分野を中心に、優れた技術や社会ニーズがあるにもかかわらず、規制の未整備や公的保険・扶助との連携不足により、ビジネスとして十分に成立していない例がある。
- こうした分野においては、1)規制の合理化・整備による新市場の開拓、2)公的分野との連携や事業可能領域の明確化などによる高付加価値サービスの創出などに、積極的に取り組むことが重要。

1. 規制改革等を通じた新市場の開拓

【先端医療に対応した規制の整備】

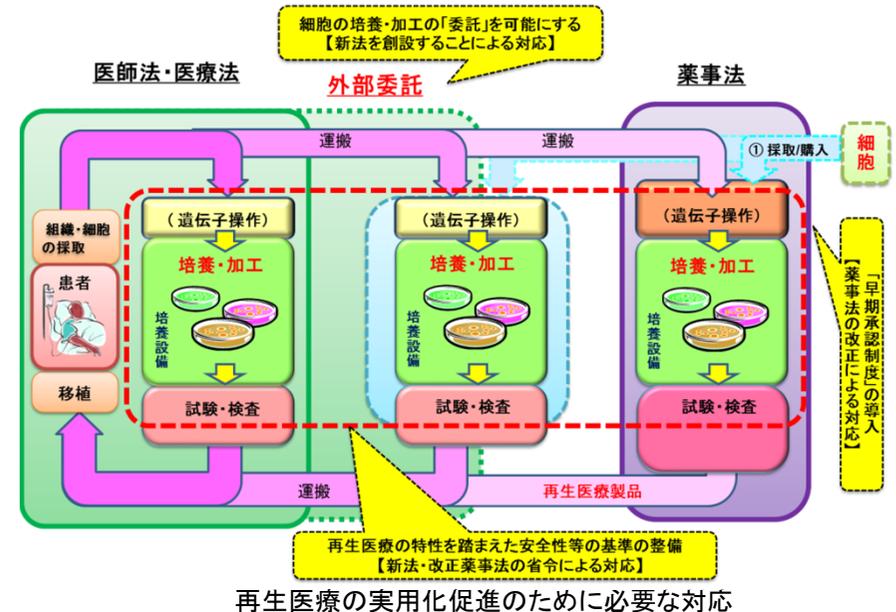
＜例：再生医療＞

- ①「早期承認制度」の創設（必要な治験手続きの合理化）
- ②細胞培養等を効率的に行うための外部委託の許容
- ③再生医療の特性を踏まえた安全性等の基準の整備（薬事法、再生医療関連新法で基準の共通化を図る）

【高度なものづくり技術を介護等の分野で活かす規制の整備】

＜例：介護ロボット＞

介護保険法の給付対象選定プロセスの明確化や給付対象の見直し（開発の予見可能性向上、複合機能製品など優れた新製品の普及拡大）



再生医療の実用化促進のために必要な対応

2. 公的分野との連携による高付加価値サービスの創出

【公的保険・扶助によらない新需要の創出】

＜例：利用者ニーズに応える学童サービスや介護サービス＞

国内外の医療・介護、保育の分野において、利用者のニーズにきめ細かく応えるサービスを創出するべく、公的分野（医療機関や医師、学校や保育士等）との連携支援、企業等による事業実施が可能なホワイトゾーンの明確化などを行う。



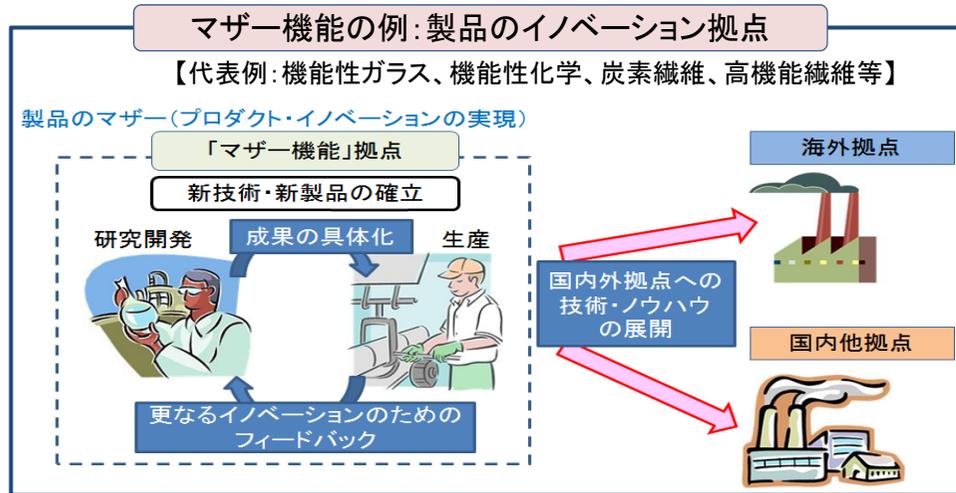
＜例：(株)キッズベースキャンプ＞
保育と学習指導と送迎とを
一体で行う学童サービス



＜例：(株)おとなの学校＞
高齢者が学びで元気になるデイサービス、
フランチャイズ方式による介護サービスの
国内外への事業展開

【参考5】研究開発・先端製造機能の国内維持・強化

○グローバルトップ企業を産み出すためには、高付加価値製品の生産拠点や設計開発(「マザー機能」)の強化、及びこれを支えるサポーターインダストリー(サポイン)の強化が必要。



【先端的な製造設備投資の促進】

革新的な生産技術や製品の開発等を行う国内拠点に対して、多様な資金ニーズに応じた、設備投資の円滑化支援を行う。

サポイン等施策の課題



【高度製造基盤を構成する

部素材産業(サポイン)の自立化の促進】

(1)中核企業が担ってきたサポイン育成機能を補う支援

➢ 川上・川下共同研究、OB人材活用等

(2)中堅企業の支援強化

➢ 中堅企業を対象とした「高度製造基盤強化施策」の強化

(3)サポイン自立に向け企業間連携を重点支援

➢ ボトルネック工程への共同投資や共同での試作品開発等を支援